

特売価格の把握に関する 共同研究について

令和7年5月8日

物価統計室

小売物価統計調査では7日以内の特売価格を調査対象としていない

短期間の特売価格を調査対象としない理由

- ・短期間の特売を含めた価格変化が品目全体の価格変化の適切な近似とは必ずしも言えない
 - ・特売の対象商品や実施時期が不規則
 - ・特売における売上は全体の売上の半分以下
- ・短期間の特売を含めると不規則な変動が大きくなり、指数の安定性が低下する可能性がある

特売状況の把握に利用可能なデータが限られる

全国物価統計調査

- ・2007年まで5年周期で実施し、特売価格の調査を実施
- ・平成19年調査は週間価格調査票により、1週間の価格と1か月間のうち最も安い価格を調査
- ・価格の変化があった場合、特売を実施した店舗とし、最も安い価格を特売価格、最も高い価格を通常価格とする
- ・品目は20品目（食料品15品目、日用雑貨5品目）
- ・2007年を最後に調査は中止

小売物価統計調査

- ・特売価格の調査は実施していない
- ・調査員調査では日次単位で情報を取得するのが困難

先行研究

マクロ経済学分野でPOSデータやCPI用に収集した価格データによる物価の研究が増加

・物価の測定における特売の重要性

Kehoe and Midrigan (2008)、Nakamura and Steinsson (2008) : 特売を計算に含めるかどうかにより価格改定頻度が大きく変化するため、特売の扱いが物価の測定において重要

Abe and Tonogi (2010) : 特売割合が長期的に上昇(1990年代~2005年)、2005年の加工食品の特売割合が約25%、CPIが短期の特売価格を調査対象としないことにより価格情報が失われていると指摘

・経済現象としての特売の重要性

Glandon (2018) : 平均販売価格は特売状況の影響を受けるため、通常価格より変動が激しいことを示し、失業率との関連も分析

Sudo, Ueda, and Watanabe (2018) : POSと社会生活基本調査を分析、特売頻度と労働時間の負の相関

・2つの災害時(東日本大震災とコロナ禍第一波)の物価分析における特売の重要性

森口・阿部・稲倉(2015) : 東日本大震災後の時期の食料POS物価指数とCPIの乖離について、小売店舗が通常価格を変更せずに特売を減らすことで実質的な値上げを行ったことによると結論

Higo and Shiratsuka (2023) : コロナ禍第一波の時期に食料POS物価指数とCPIの乖離について、特売頻度と特売値引率の下落が寄与したことを示す

本研究

POSデータを用いて特売状況を観察

・物価変動における特売の寄与を定量的に評価→特売の役割を明らかに

・CPIが短期の特売価格を調査対象としないことの物価測定における意味を考察

通常価格と特売価格の間に価格差があったり、特売での販売額が全販売額に占める割合が大きくても、特売割合や特売における値引率等の特売状況が時系列的に安定していれば、通常価格が特売価格を含む物価と同じように推移する可能性がある

その場合、通常価格から作成したCPIにより特売価格も含む物価の変動を捕捉できるため、特売価格の調査の必要性が低いという可能性もある

POSデータについて

- ・食料の日次POSデータ（99品目）
- ・2010年1月～2022年12月の13年間分
2011年3月の東日本大震災、2020年3～6月のコロナ禍第一波の時期を含む
- ・約38億レコード
- ・生鮮食品を含まず、主に加工食品、CPIの分類では「生鮮食品と外食を除く食品」に分類

特売の判定方法

商品・店舗における月次の最頻値価格が通常価格 P_r

価格 P と通常価格 P_r との価格差が2円より大きいとき、価格 P を特売価格 P_s と判定

※阿部・外木(2007)は価格が通常価格よりも「2円より下」という基準を設けたのは四捨五入に伴う誤差を排除するためと、特売の基準をより厳しく取るためであると述べている。

特売指標

日単位の値引率 : $1 - P_s/P_r$

月単位の特売指標

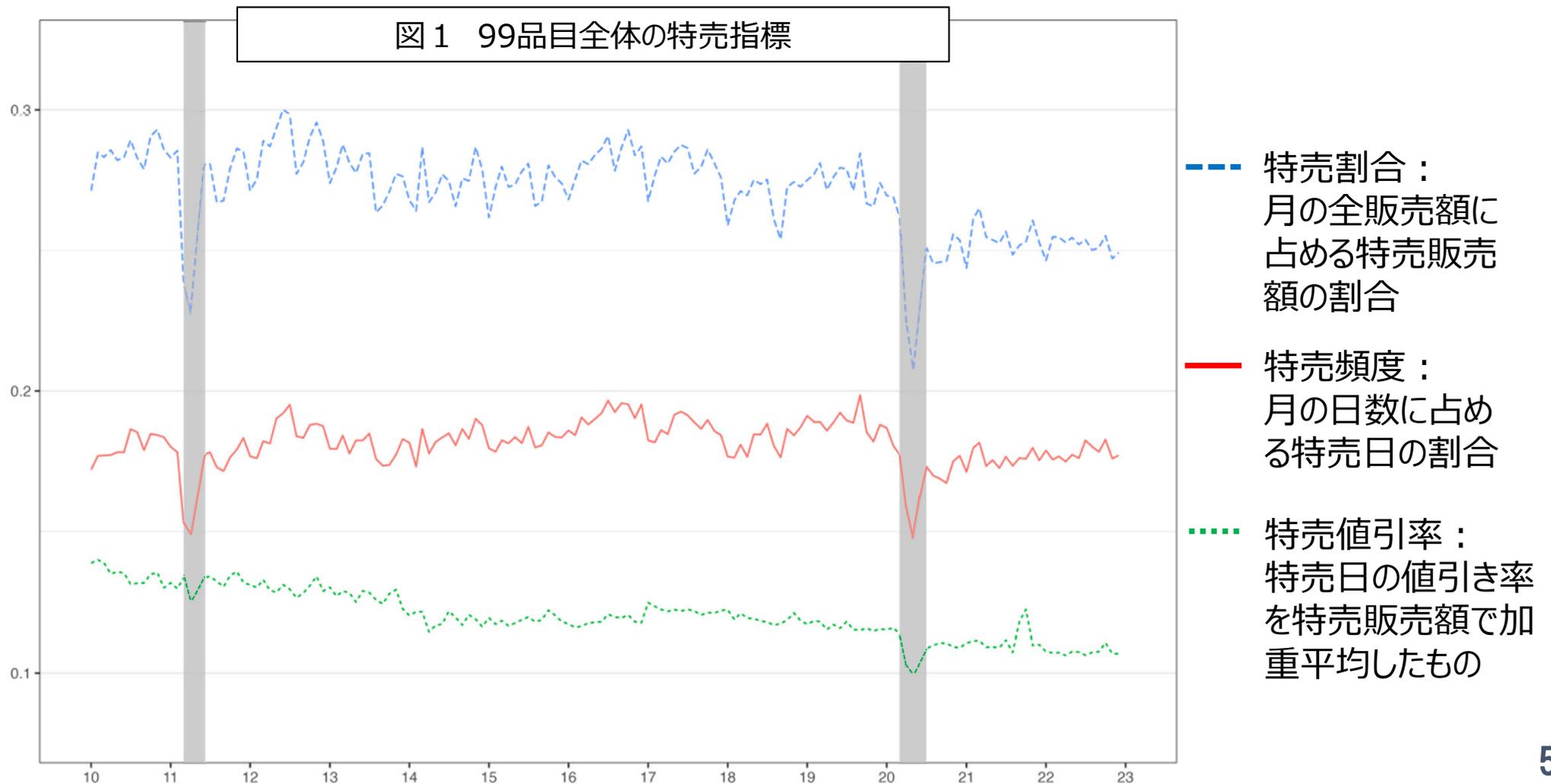
特売割合 : 月の全販売額に占める特売販売額の割合

特売頻度 : 月の日数に占める特売日の割合

特売値引率 : 特売日の値引率を特売販売額で加重平均したもの

結果 特売指標の推移

- ・特売指標の推移を見ると、網掛けの部分を除いた時期は特売割合25～30%、特売頻度17～20%で推移、特売値引率は下落傾向（14→11%）
- ・網掛けの部分は東日本大震災及びコロナ禍第一波の時期（以下「2つの災害時」という）に該当する
- ・2つの災害時は3つの指標がいずれも減少→特売状況が大きく変化
2020年：東京都、大阪府がスーパーに対しGW期間の特売自粛を呼びかけ、大手スーパーによる特売減少



結果 平均販売価格と通常価格の前年同月比の比較

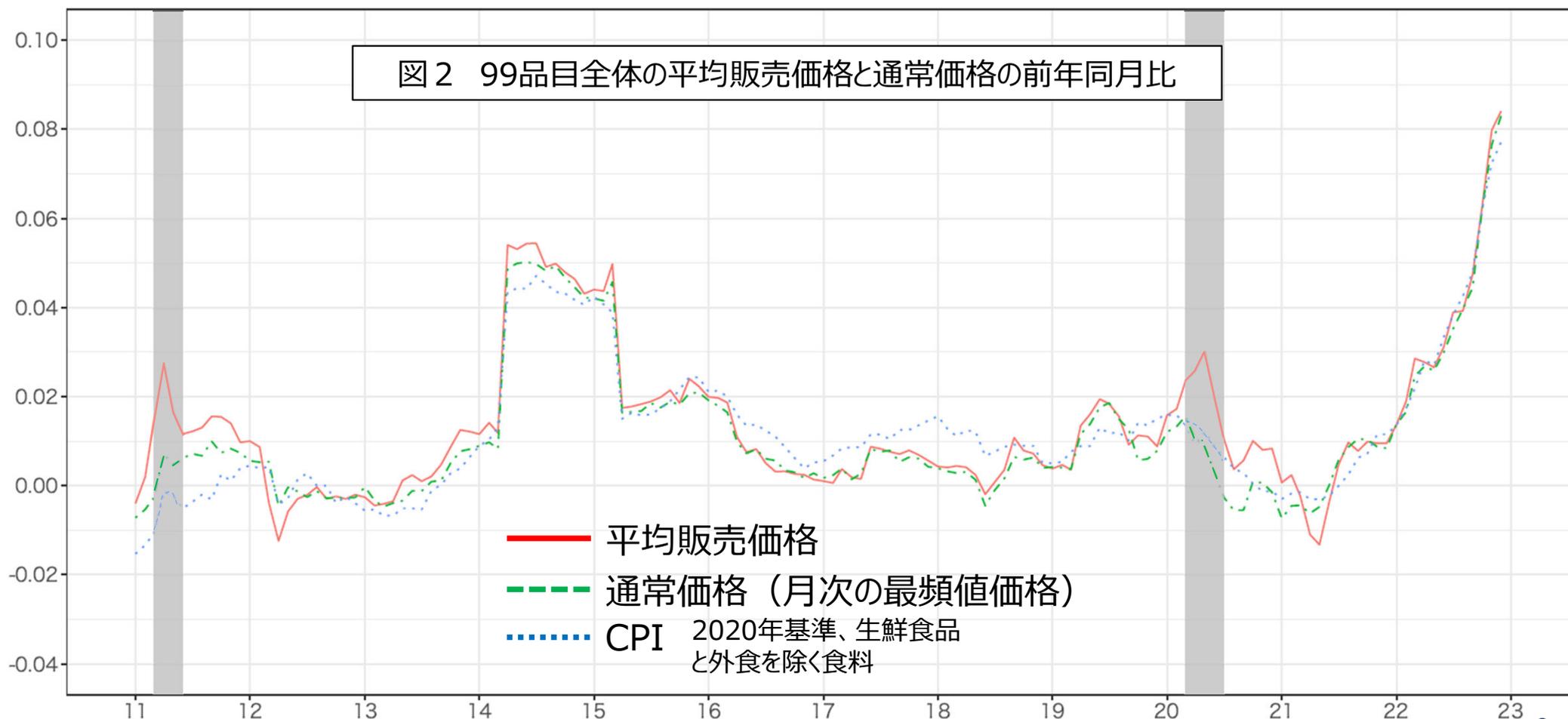
- ・99品目全体の（特売価格を含む）平均販売価格と（特売価格を含まない）通常価格の前年同月比の推移を見ると、2つの災害時を除いた時期においては平均販売価格と通常価格の前年同月比は連動して推移し、両者の乖離は大きくない

変動の大きさは平均販売価格が通常価格よりも大きい傾向

CPIの前年同月比は変動幅は小さいが、全体的な変動パターンには通常価格との類似点が多い

- ・2つの災害時は平均販売価格は通常価格及びCPIと異なる動き

平均販売価格は上昇したが、通常価格とCPIは上昇幅が小さく、通常価格とCPIの動きは近い



結果 平均販売価格（前年同月比）の要因分解

・ 2つの災害時を除いた時期は平均販売価格の変化に通常価格が相対的に大きく寄与

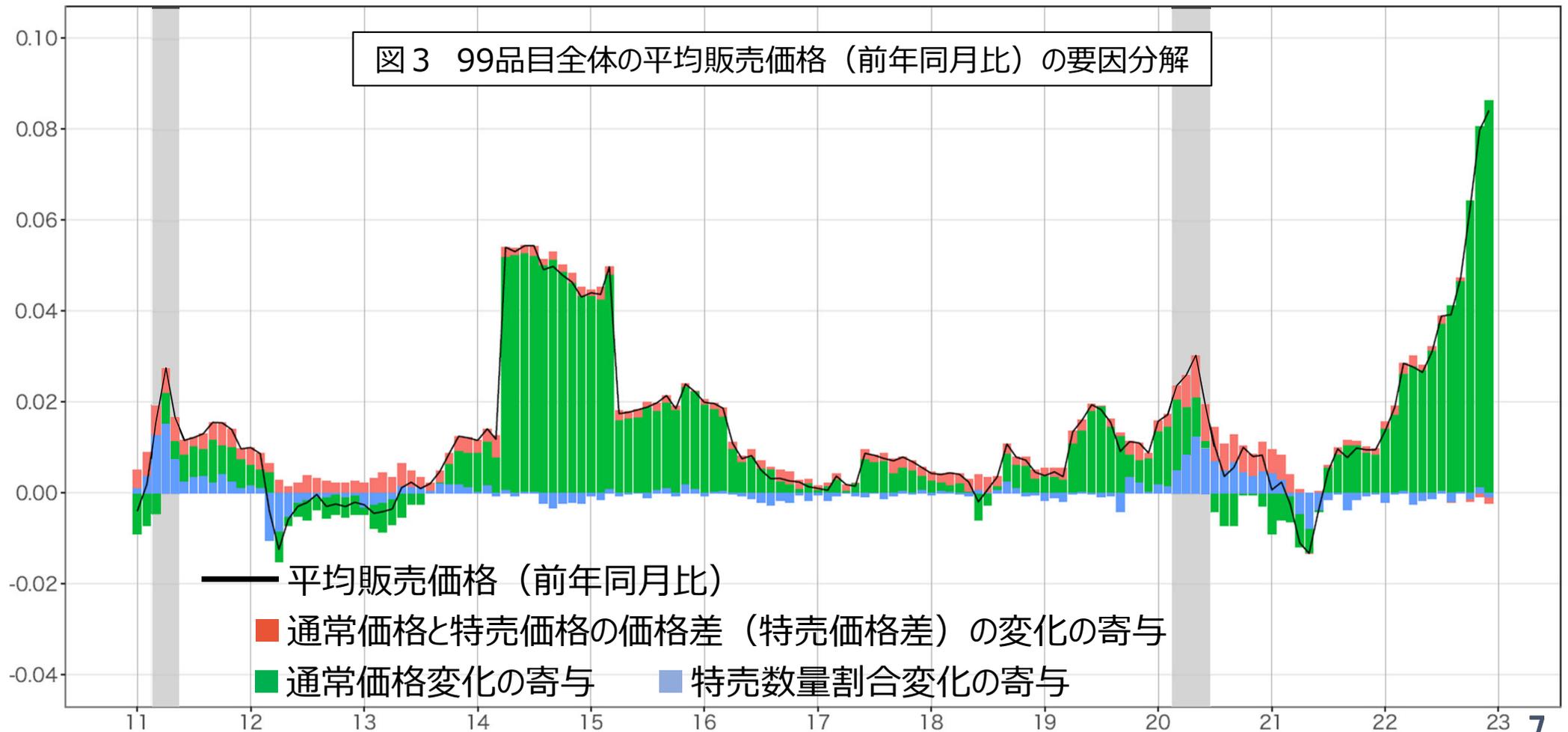
→ 平均販売価格と通常価格は連動して推移

2014年4月：消費税引き上げ、2015年：メーカーによる出荷価格引き上げ

・ 2つの災害時は特売数量割合の減少と価格差の減少が平均販売価格の上昇に正の寄与
この傾向は2つの災害時以外にはみられず

→ 特売状況の変化が平均販売価格の変化に影響を与え、通常価格との乖離の要因となった

図3 99品目全体の平均販売価格（前年同月比）の要因分解



結果のまとめ

東日本大震災及びコロナ禍第一波の時期（2つの災害時）を除いた時期

- ・特売割合は25～30%、特売頻度は17～20%で推移し、特売値引率は下落傾向
- ・特売価格を含む平均販売価格と特売価格を含まない通常価格の前年同月比は連動して推移
→通常価格による物価変動の観察が可能

2つの災害時

- ・特売状況が大きく変化（3つの特売指標がいずれも低下・減少）
- ・平均販売価格の前年同月比は通常価格の前年同月比よりも上方に乖離して推移
→通常価格だけでは推量できない物価変動
→このような状況で物価を把握するためには通常価格だけでなく特売状況の観察が重要



- ・2つの災害時のような経済的なショックが大きい時期を除いた時期であれば、現行の調査方法で収集した価格により物価変動の観察が概ね可能
- ・POSデータのカバレッジに関する制限に留意しつつ、食料99品目以外の品目や今回の研究対象の期間以降（2023年以降）のデータも利用し、特売価格の把握について今後も研究を進め見極めていきたい